

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

千葉県松戸市上本郷88番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	15
---------	----

第5 経理の状況	16
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303-4800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
売上高(千円)	1,030,094	1,160,695	3,802,466
経常利益(千円)	123,918	143,967	217,005
四半期(当期)純利益(千円)	108,394	129,437	73,599
純資産額(千円)	2,471,136	2,662,030	2,559,067
総資産額(千円)	3,902,952	4,321,281	4,123,202
1株当たり純資産額(円)	57,682.93	58,634.61	56,031.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,530.23	3,021.41	1,718.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.3	58.1	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△122,846	74,839	339,751
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,588	△245,290	255,883
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△89,923	17,286	△173,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,457,365	1,775,109	1,952,556
従業員数(人)	86	84	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計(会計)期間、第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) エヌピーエス(株)	秋田県大館市	80	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売	33.4 (一)	当社製品の製造等 役員の兼任あり

- (注) 1. 平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づき、業務提携を目的とした同社株式取得について、同社の親会社である日本パルスモーター(株)との間で株式売買契約を同日付で締結、同社の株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となったものであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	84 (11)
---------	---------

- (注) 従業員数は、就業人員(社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を()内に外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	63 (8)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当第1四半期会計期間の平均人数を()内に外書で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において11名減少しましたのは、バイオ関連事業における当社子会社の体制強化のため、当社より当社子会社に人員を出向させたことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の内訳	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
DNA自動抽出装置等	420,927	29.9
その他理化学機器	8,554	△49.9
その他	61,186	△47.6
合計	490,668	7.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は当第1四半期連結会計期間の製品製造原価によっております。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として201,255千円（前年同四半期比43.9%増）があります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

製品区分の内訳		受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
製品	DNA自動抽出装置等	1,388,382	329.6	1,387,864	287.3
	その他理化学機器	11,723	255.3	—	—
	その他	124,895	△22.5	—	—
商品	プラスチック消耗品	332,576	40.7	—	—
合計		1,857,578	156.6	1,387,864	287.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分の内訳区分		販売高（千円）	前年同四半期比（％）
製品	DNA自動抽出装置等	691,500	11.0
	その他理化学機器	11,723	255.3
	その他	124,895	△22.5
商品	プラスチック消耗品	332,576	40.7
合計		1,160,695	12.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
Roche Diagnostics GmbH	398,908	38.7	567,826	48.9
Qiagen Instruments AG	339,653	33.0	314,753	27.1

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安を契機とした世界的な景気の減速から脱し、回復の兆しが見え始めたものの、依然として失業率は高いままで雇用環境は厳しく、景気は盛り上がりえないまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞から遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）、ベックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

近時、世界的な新型インフルエンザの流行や警察における科学捜査の進展などにより、遺伝子検査を必要とする領域が拡大しております。これに伴い、当社グループの製品需要も盛り上がりを見せており、当第1四半期連結会計期間は、売上高1,160百万円（前年同期比12.7%増）、売上総利益485百万円（前年同期比4.3%増）となりました。主力OEM先が欧州企業で、当社グループは欧州への輸出が多いことから、ユーロの影響を強く受けます。前年同期に比べ、当第1四半期連結会計期間の為替は大きく円高になりましたが、そのマイナスの影響を吸収した上で、売上高は大きく増収を確保いたしました。売上総利益も増加しましたが、円高の影響から利益率は低下いたしました。

一方で、販売費及び一般管理費は318百万円（前年同期比1.2%減）と、ほぼ前年同期並みとなりました。その結果、営業利益166百万円（前年同期比16.8%増）、経常利益143百万円（前年同期比16.2%増）、四半期純利益129百万円（前年同期比19.4%増）と、増益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	404	39.2	567	48.9	40.5	1,582	41.6
キアゲングループ	432	42.0	358	30.9	△17.1	1,276	33.6
その他OEM先	103	10.1	137	11.9	32.9	564	14.8
自社販売先	89	8.7	96	8.3	7.4	379	10.0
合計	1,030	100.0	1,160	100.0	12.7	3,802	100.0

ロシユグループ向け販売は、新型インフルエンザに関する遺伝子検査の需要が盛り上がり、大幅な売上増加に結びつきました。

キアゲングループも、同様の理由で昨年販売開始した最新機種の需要は盛り上がりましたが、前年同期にスポット販売した旧型装置の売上が剥離したことやスペアパーツや消耗品関係の出荷が比較的低調であったことから、前年同期比では減少いたしました。装置自体は、順調に出荷しておりますので、スペアパーツや消耗品に関しては、在庫調整などの一時的なものと考えております。

また、遺伝子検査の汎用化が進んでいる状況は確認できるものの、今回のDNA自動抽出装置の販売拡大の一部は、新型インフルエンザの流行による一過性の可能性があり、本傾向が継続する保証はありません。

その他OEM先に関しては、米国のライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）を中心に、増収を確保いたしました。

自社販売に関しましては、米国の臨床検査センターであるARUPラボラトリーズ社への装置販売など、今後に期待される取引もありましたが、全体としては、前年同期を若干上回る程度の売上高となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	623	60.5	691	59.6	11.0	2,184	57.4
その他理化学機器	3	0.3	11	1.0	255.3	102	2.7
その他製品	161	15.6	124	10.8	△22.5	523	13.8
商品（プラスチック消耗品）	236	23.0	332	28.6	40.7	976	25.7
その他営業収入	6	0.6	—	—	—	15	0.4
合計	1,030	100.0	1,160	100.0	12.7	3,802	100.0

① DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第1四半期連結会計期間は、ロシユグループ向けの出荷が非常に好調に推移したことから、売上高691百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	前連結会計年度				当第1四半期 連結会計期間
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
販売台数 (台)	238	241	243	215	298
販売金額 (千円)	623,139	493,987	576,349	491,039	691,500
販売単価 (千円)	2,618	2,049	2,371	2,283	2,320

②その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第1四半期連結会計期間は、売上高11百万円（前年同期比255.3%増）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

③その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高124百万円（前年同期比22.5%減）となりました。前年同期には、自社試薬に関するジェネティン㈱との取引が売上計上されていましたが、現在は内部取引として相殺されていることなどから、前年同期比で減少となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるティップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第1四半期連結会計期間は、売上高332百万円（前年同期比40.7%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。今回は、特にロシユグループ向けの消耗品が大きく伸長いたしました。

⑤その他営業収入

前年同期には、PSSキャピタル㈱が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬による売上計上がありました。現在は、内部取引として相殺されておりますので、その他営業収入はありません。

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期連結会計期間の日本の売上高は916百万円（前年同期比7.3%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は89百万円（前年同期比21.5%減）となりました。ロシユグループ及び米国向けの販売が好調であったため、セグメント間の売上が伸びましたが、国内販売は低調に推移いたしました。

一方で、営業費用は764百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益151百万円（前年同期比9.0%減）となりました。前年同期に比べ円高となっておりますので、セグメント間取引の利益率が低下したことによる若干の減益となりました。

②米国

当第1四半期連結会計期間の米国の売上高は127百万円（前年同期比61.8%増）となりました。米国OEM先への販売が好調に推移したこと、米国の臨床検査センターであるARUPラボラトリーズ社への直接販売にも成功するなど、大きく売上伸長いたしました。

一方で、営業費用は131百万円（前年同期比35.6%増）となり、営業損失4百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。赤字幅は圧縮され、もう少しで黒字転換が見えてまいりました。

③ドイツ

当第1四半期連結会計期間のドイツの売上高は946百万円（前年同期比12.6%増）となりました。ロシユグループ向けの販売が好調に推移いたしました。一方で、営業費用は885百万円（前年同期比10.6%増）となり、その結果、営業利益60百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,321百万円となり、前連結会計年度末の4,123百万円に比べ198百万円の増加となりました。

受取手形及び売掛金が193百万円増加、たな卸資産が17百万円増加した一方、現金及び預金が127百万円減少、その他流動資産が46百万円減少し、流動資産全体では35百万円の増加となりました。

装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行により、投資有価証券が184百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が20百万円減少し、固定資産全体では162百万円の増加となりました。

(b) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,659百万円となり、前連結会計年度末の1,564百万円に比べ95百万円の増加となりました。

買掛金が45百万円増加、1年内償還予定の社債が250百万円増加、未払法人税等が27百万円増加、賞与引当金が11百万円増加などにより、流動負債全体では337百万円の増加となりました。

また、長期借入金が増加した一方、社債が250百万円減少、繰延税金負債が16百万円減少するなど、固定負債全体では242百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,662百万円となり、前連結会計年度末の2,559百万円に比べ102百万円の増加となりました。

定時株主総会のご承認を得て、資本準備金を取り崩し繰越損失の解消を実施した他、四半期純利益の発生により、利益剰余金が2,561百万円増加した一方、資本剰余金が2,431百万円減少し、株主資本全体では129百万円の増加となりました。その他、為替換算調整勘定が17百万円の減少、少数株主持分が8百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び預金同等物は1,775百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,952百万円に比べ177百万円の減少となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより153百万円減少した他、資金に係る換算差額により24百万円減少したことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益148百万円、減価償却費25百万円、引当金の増加17百万円、仕入債務の増加63百

万円などによる資金の増加がありましたが、売上債権の増加207百万円、たな卸資産の増加18百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては74百万円の増加（前年同期は122百万円の減少）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出（定期預金の純増減）50百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、投資有価証券の取得による支出（装置の製造工場であるエヌピーエス㈱への出資やPSSキャピタル㈱が運営するベンチャーファンドによる投資実行）184百万円などによる資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては245百万円の減少（前年同期は243百万円の増加）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出82百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の増加（前年同期は89百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成21年9月28日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、平成18年9月23日に開催いたしました当社第21回定時株主総会の決議によりご承認いただき導入いたしました当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます）は、有効期間が平成21年9月26日開催の当社第24回定時株主総会の終結の時までとなっております。当社は、平成21年8月14日開催の取締役会において、当該定時株主総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議しており、平成21年9月26日をもって本プランは失効いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は63百万円（前年同期比1.8%減）となりました。当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	171,200
計	171,200

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	42,840	42,840	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	42,840	42,840	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成21年11月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年9月27日 定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	375
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 424,217
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成21年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424,217 資本組入額 212,108
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成16年9月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 238,686
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 238,686 資本組入額 119,343
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成17年 9月17日 定時株主総会決議

	第1 四半期会計期間末現在 (平成21年 9月30日)
新株予約権の数 (個)	301
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	301
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 180,000
新株予約権の行使期間	自平成20年 4月 1日 至平成24年 3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年9月26日	—	42,840	—	2,041,778	△2,431,770	76,583

(注) 平成21年8月14日開催の取締役会及び平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、同日を効力発生日として、平成21年6月30日現在の資本準備金2,508,354千円のうち、2,431,770千円を減少し、その他資本剰余金に振替えました。また、会社法第452条の規定に基づき、上記効力が生じた後のその他資本剰余金2,431,770千円の全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越損失を解消いたしました。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,840	42,840	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	42,840	—	—
総株主の議決権	—	42,840	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高（円）	118,000	197,800	197,800
最低（円）	80,600	102,800	146,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度末の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,190	2,102,556
受取手形及び売掛金	621,859	428,695
商品及び製品	614,017	608,241
仕掛品	19,004	8,985
原材料及び貯蔵品	11,917	9,952
その他	69,101	115,458
貸倒引当金	△4,387	△2,330
流動資産合計	3,306,702	3,271,560
固定資産		
有形固定資産	※ 784,714	※ 805,340
無形固定資産	5,434	6,026
投資その他の資産	224,429	40,274
固定資産合計	1,014,578	851,641
資産合計	4,321,281	4,123,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,918	245,662
1年内返済予定の長期借入金	309,656	316,856
1年内償還予定の社債	250,000	—
未払法人税等	65,491	37,674
賞与引当金	31,194	19,289
役員報酬引当金	3,500	—
その他	126,197	119,668
流動負債合計	1,076,958	739,150
固定負債		
社債	300,000	550,000
長期借入金	225,966	201,480
繰延税金負債	51,092	67,406
負ののれん	4,683	5,352
その他	549	744
固定負債合計	582,292	824,983
負債合計	1,659,250	1,564,134

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	76,583	2,508,354
利益剰余金	423,311	△2,137,896
株主資本合計	2,541,673	2,412,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△18	△18
為替換算調整勘定	△29,748	△11,814
評価・換算差額等合計	△29,766	△11,832
少数株主持分	150,124	158,664
純資産合計	2,662,030	2,559,067
負債純資産合計	4,321,281	4,123,202

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,030,094	1,160,695
売上原価	564,808	675,377
売上総利益	465,285	485,318
販売費及び一般管理費	※ 322,479	※ 318,555
営業利益	142,805	166,763
営業外収益		
受取利息	1,862	991
業務受託料	985	—
負ののれん償却額	—	803
助成金収入	—	780
その他	944	1,027
営業外収益合計	3,792	3,601
営業外費用		
支払利息	4,739	4,331
為替差損	13,715	21,952
持分法による投資損失	4,060	—
その他	164	114
営業外費用合計	22,679	26,397
経常利益	123,918	143,967
特別利益		
固定資産売却益	748	4,226
特別利益合計	748	4,226
特別損失		
固定資産除却損	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	124,562	148,194
法人税、住民税及び事業税	16,090	43,571
法人税等調整額	77	△16,274
法人税等合計	16,167	27,296
少数株主損失(△)	—	△8,539
四半期純利益	108,394	129,437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,562	148,194
減価償却費	40,179	25,832
のれん償却額	—	△669
引当金の増減額 (△は減少)	5,182	17,858
受取利息及び受取配当金	△1,862	△991
支払利息	4,739	4,331
持分法による投資損益 (△は益)	4,060	—
固定資産売却損益 (△は益)	△748	△4,226
固定資産除却損	104	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,025	△207,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,326	△18,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,453	63,680
その他	△12,181	61,988
小計	△105,770	89,768
利息及び配当金の受取額	2,161	1,064
利息の支払額	△6,257	△6,100
法人税等の支払額	△12,980	△9,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,846	74,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	253,835	△50,080
有形固定資産の取得による支出	△10,392	△11,072
有形固定資産の売却による収入	1,506	435
無形固定資産の取得による支出	△1,360	—
投資有価証券の取得による支出	—	△184,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,588	△245,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△89,923	△82,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,923	17,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,853	△24,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,033	△177,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398	1,952,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,457,365	※ 1,775,109

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、エヌピーエス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日は当第1四半期連結会計期間末としております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,021,897千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,009,755千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 58,426 千円	給料及び手当 58,113 千円
賞与引当金繰入額 9,991	賞与引当金繰入額 13,025
支払手数料 38,215	支払手数料 48,221
役員報酬 35,626	役員報酬引当金繰入額 3,500
貸倒引当金繰入額 1,813	役員報酬 30,421
研究開発費 64,573	貸倒引当金繰入額 2,152
	研究開発費 63,385

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,707,365 千円	現金及び預金勘定 1,975,190 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 250,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 200,080
現金及び現金同等物 <u>1,457,365</u>	現金及び現金同等物 <u>1,775,109</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,840株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,431,770千円減少し、利益剰余金が2,431,770千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	バイオ関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,023,792	6,301	1,030,094	—	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,023,792	6,301	1,030,094	—	1,030,094
営業利益	178,390	3,083	181,473	(38,668)	142,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、バイオ関連事業の営業利益は14,674千円減少しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	114,593	78,673	836,828	1,030,094	—	1,030,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	739,177	64	3,505	742,747	(742,747)	—
計	853,770	78,737	840,333	1,772,841	(742,747)	1,030,094
営業利益又は営業損失(△)	166,530	△18,252	39,655	187,933	(45,127)	142,805

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14,674千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,946	126,478	944,270	1,160,695	—	1,160,695
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	826,569	908	1,949	829,427	(829,427)	—
計	916,516	127,386	946,220	1,990,123	(829,427)	1,160,695
営業利益又は営業損失(△)	151,520	△4,127	60,828	208,221	(41,458)	166,763

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	473,202	339,962	105,627	918,792
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,030,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.9	33.0	10.3	89.2

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等があります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
I 海外売上高（千円）	611,068	314,753	117,345	33,968	1,077,136
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,160,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.7	27.1	10.1	2.9	92.8

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありま

す。
3. 前第2四半期連結会計期間より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記して

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 58,634.61円	1株当たり純資産額 56,031.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,530.23円	1株当たり四半期純利益金額 3,021.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	108,394	129,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,394	129,437
期中平均株式数(株)	42,840	42,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。